

韓国におけるグローバル化の 成果と残された雇用問題

調査部 環太平洋戦略研究センター
上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 韓国経済のグローバル化は2000年代に加速した。この要因としては、①通貨危機後に国内市場が大幅に縮小したこと、②2000年代前半にクレジットカード債務問題により消費が低迷したこと、③少子高齢化の進展により将来的に国内市場が先細りとなること、④新興国の成長が加速し新たなビジネスチャンスが生まれたことなどである。
2. 企業がグローバル志向を強めたからといって世界市場で成功するとはかぎらない。韓国企業に共通するのは、品質やデザインの向上に力を入れたことに加えて、新興市場の需要取り込みに成功したことである。韓国政府もFTA（自由貿易協定）網を拡大させることを通じて、企業のグローバルな事業展開を後押ししている。
3. 新興市場の開拓を積極化してきたことは、貿易と投資面にも表れている。輸出面では、90年以降アジアとりわけ中国への依存度が上昇したが、近年では欧米とアジアを除く地域のプレゼンスが着実に高まっている。対外直接投資額は対中投資の急拡大により2006年、2007年に急増したが、近年では投資先が分散化し、旧東欧諸国、ブラジル、ベトナム、インドネシアなどの新興国向けが増加している。
4. 経済グローバル化の加速に伴い輸出が成長の牽引役となるとともに、IT産業が集積する地域では生産が増大している。また、対外直接投資が増加した結果、国際収支の「投資収益」が黒字に転換している。こうしたプラス効果がみられる一方、2000年代に入り、国内では雇用創出力の低下、若年層の就職難、格差の拡大などが顕在化した。
5. 「質の高い」雇用が十分に創出されていないことが若年層の就職難や格差の拡大を生み出しているほか、不安定な雇用が少子化を加速させている。いずれも韓国の潜在成長力を低下させかねない問題である。いかに「質の高い」雇用を創出するのが問われている。
6. 李明博政権も現在、雇用の創出を最重要課題としている。2010年1月に「国家雇用戦略会議」を新設して、デジタルコンテンツ・メディア、社会サービス、観光・レジャー、教育・研究開発、保健・医療の5分野を成長が期待出来るサービス産業として選定した。「グリーン・ニューディール事業」やサービス産業の成長を促すことにより「質の高い」雇用機会を創出出来るのかどうか、李大統領の手腕が試される。

目次

1. 進む経済のグローバル化

- (1) 2000年代に加速したグローバル化
- (2) 政府の積極的なFTA締結と経済外交

2. 高まる新興国への依存度

- (1) 中国が輸出・輸入ともに最大の相手国に
- (2) 輸出面でプレゼンスを増す「アジア以外の新興国」
- (3) 近年分散化する直接投資先
 - ①2003年から急増した対中投資
 - ②2008年から減少した対中投資額が再び増加の兆し

3. グローバル化の成果と国内に残された問題

- (1) グローバル化の成果
- (2) 2000年代に顕在化した問題点
 - ①雇用創出力の低下と若年層の就職難
 - ②非正規雇用の増加と拡大した所得格差

4. 課題としての「質の高い」雇用創出

2008年9月のリーマン・ショックを契機に悪化した世界経済は、各国の景気対策に支えられて回復に転じた。回復の牽引役が中国をはじめとする新興国であること、先進国では雇用回復の遅れや金融不安の影響で当面低成長を余儀なくされる上、長期的にも少子高齢化の進展などにより需要の拡大が期待出来ないことなどにより、先進国企業の多くが新興国での事業を拡大している。最近の傾向としては、「内需型産業」が新たな事業機会を新興国に見出そうとしているのをはじめ、増加する中間層の需要だけではなく、最下層（BOP：Base of Pyramid）の潜在的需要を取り込む動きもみられる。

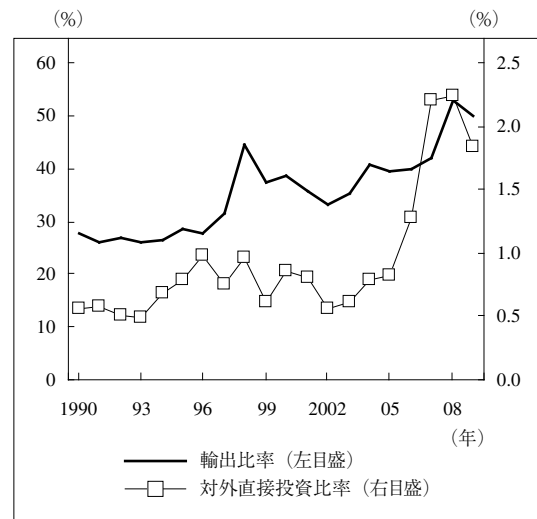
この点で、日本企業に先行したのが韓国企業である。新興国における積極的な市場開拓の成果が表れ、近年世界の薄型テレビ、半導体、携帯電話、自動車市場などで韓国製品のシェアが上昇している。韓国政府もFTA（自由貿易協定）網を拡大させることを通じて、企業のグローバルな事業展開を後押ししている。

このため日本では韓国企業に対する関心が高まり、1年前あたりから「韓国企業に学べ」という言葉が多く聞かれるようになったほか、経済界からは日本政府に対してFTAをより積極的に推進すべきであるという提言がなされている。

たしかに韓国企業に見習うべきことがあるのは事実であるが、大企業のグローバル展開

が必ずしも経済全体に大きなプラス効果をもたらすわけではないことに注意すべきである。こうした認識にもとづいて、本稿ではグローバル化が進んだ韓国経済の成果と残された問題について分析していく。構成は以下の通りである。1. で韓国経済におけるグローバル化の背景とその進展具合を概観する。2. では韓国経済が新興国への依存度を高めているのを貿易面と直接投資面から明らかにする。3. ではグローバル化の成果と2000年代に国内で顕在化した問題点について取り上げる。最後に今後の課題について触れる。

図表1 韓国経済のグローバル化



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System、韓国輸出輸入銀行、対外直接投資データベース

1. 進む経済のグローバル化

(1) 2000年代に加速したグローバル化

韓国企業はグローバル志向が強いといわれている。その歴史的背景には、60年代以降政府が輸出志向工業化を本格化するなかで、企業が輸出（後に対外直接投資）を伸ばしてきたことがある。また、狭い国内市場（GDP規模は日本の約5分の1）がこの動きを強めた。

一般的に経済のグローバル化とはモノ、ヒト、マネーが国境を越えて移動することをいう。それを輸出比率（財・サービスの輸出額／名目GDP）と対外直接投資比率（対外直接投資額／名目GDP）からみると（図表1）、97年の通貨危機前までは輸出比率が横ばいで推移した一方、対外直接投資比率が上昇した

こと、通貨危機後は輸出比率が上昇し、対外直接投資比率が低下したことがわかる。通貨危機後に対外直接投資比率が低下したのは、財閥企業がリストラの一環として海外事業の見直しを進めたこと、また輸出比率が上昇したのは内需が落ち込むなかで、ウォン安に支えられて輸出が急増したことによる。

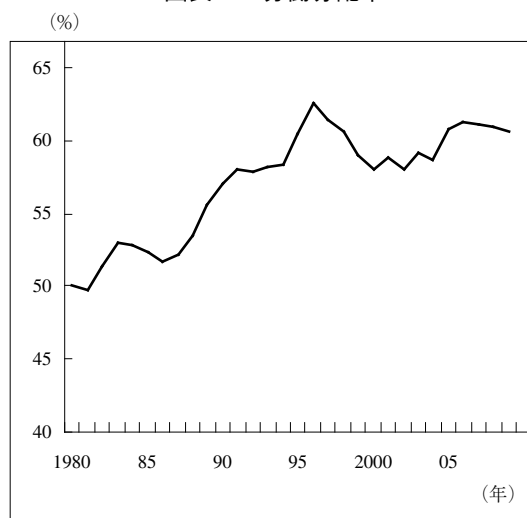
韓国は70年代まで、輸出の拡大を通じてグローバル化の利益を享受してきたが、経済の発展に伴い次第に国内市場の開放、為替の切り上げなどを求められるようになった。80年代以降の世界的な金融自由化の動き（注1）、国家目標としてのOECD加盟（96年実現）なども規制緩和を促した。こうした規制緩和を受けて財閥企業が総合金融会社を設立し、海外から大量の資金を調達して事業の拡大を

図ったことが通貨危機につながった。その後IMF支援の下で実施された構造改革の内容は、①企業の構造調整（透明性増大、財務構造改善、業種専門化など）、②金融改革（不良債権処理、金融機関の整理統合）、③労働市場改革（整理解雇制・派遣労働制の導入、労働慣行の見直し）、④公共部門改革（政府機構縮小、民営化）などであった。また外資規制が大幅に緩和され、外資の力を活用して改革の促進が図られた。

この結果、危機前に「30大財閥」といわれた約半数が市場から消える一方、生き残った企業では大胆なリストラ（事業の選択と集中、人員の削減と賃金の引き下げ、債務の削減など）を進めたことにより企業体質が強化された。労働コストの削減により労働分配率は96年の62.6%をピークに低下し、2002年には58.0%になった（図表2）（注2）。李炳夏[2006]によれば、サムスン電子では2001年に96年時と比較して人件費比率（対売上高）が11.4%から7.2%へ低下した一方、生産性は2.4倍上昇した。こうした単位当たり労働コストの低下はウォンの大幅下落（図表3）とともに、韓国企業の競争力上昇につながった半面、非正規雇用の増加や所得の伸び悩みなど構造改革の負の影響が家計部門に及び、その後の国内経済に大きな問題をもたらしていく（後述）。

対外直接投資比率が2001年の0.6%から2009年に1.8%へ、輸出比率が35.9%から

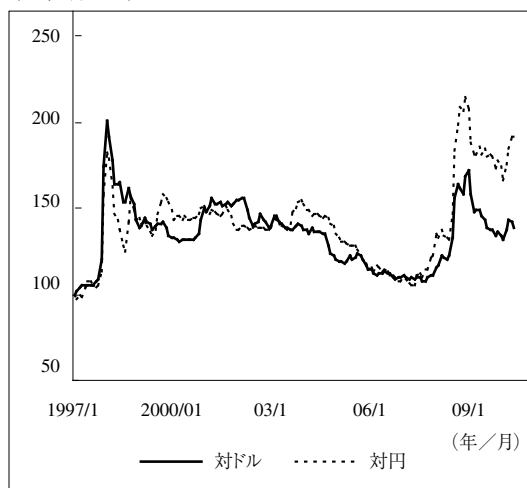
図表2 労働分配率



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

図表3 ウォンの対ドル、円レート

（97年1月=100）



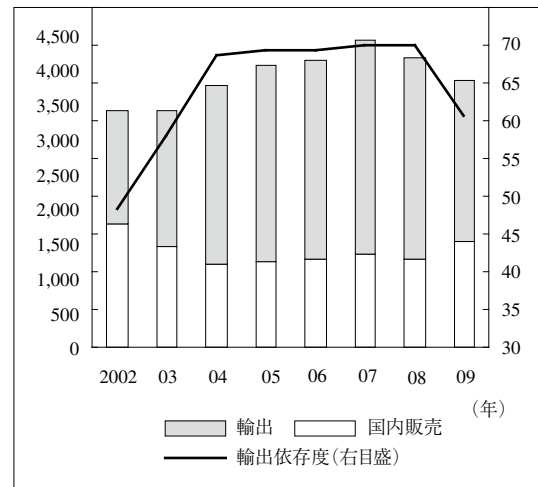
（資料）図表2と同じ

49.9%へ上昇したように、2000年代に入り韓国経済のグローバル化が加速した（図表1）。①通貨危機後に国内市場が大幅に縮小したこと、②2000年代前半にクレジットカード債務問題により消費が低迷したこと、③少子高齢化の進展により将来的に国内市場が先細りとなること、④新興国の成長が加速し新たなビジネスチャンスが生まれたことなどがその要因として指摘出来る。

グローバル化の加速は自動車業界の動きからも確認出来る。国内販売台数は2002年に輸出販売台数を上回っていたが、2003年、2004年に大幅に縮小した。他方、輸出が急増したことにより輸出依存度が急上昇した（図表4）。国内販売台数は2005年に増加に転じたものの回復の勢いが弱く、輸出は海外現地生産の進展にもかかわらず2007年まで増加したため、輸出依存度は2007年に過去最高の70.0%となった（2009年は世界経済減速の影響により輸出が減少した一方、自動車買替減税効果で国内販売が回復したため輸出依存度は低下）。

企業がグローバル志向を強めたからといって世界市場で成功するとはかぎらない。韓国企業に共通するのは、品質やデザインの向上に力を入れたことに加えて、新興市場の需要取り込みに成功したことである。リスクの高い新興市場での事業を迅速に進められたのは、創業家出身のオーナー会長のトップダウンによる意思決定の速さによるところが大き

図表4 韓国の国内自動車販売台数と輸出
(千台) (年) (%)



(注) 輸入車は含まれない。

(資料) Korea Automobile Manufacturers Association

いが、現地でシェアを高めることが出来たのは以下の点にある。

第1に、需要が急拡大しているボリュウムゾーンをターゲットにしたことである（注3）。例えば、現代自動車は中国とインドで小型車中心の生産体制をとったため、現地の需要をうまく取り込むことが出来た。日本企業の場合、高品質を訴求出来るという判断から中型車分野に進出したケースが多い。

第2は、今述べたことと関連するが、現地の市場特性に合った製品を投入したことである。重要なのは低価格（必要条件）と「適正な」品質の組み合わせである。低価格を実現するために「低機能化」だけを追求した製品では消費者に受け入れられない。製品に現地のニーズに合った機能が付加されているかど

うかが選択の際の鍵となる。LGエレクトロニクスの「コーラン内蔵の薄型テレビ」はその一例といえよう。

第3に、グローバル化推進を前提とした研究開発と人材育成を進めてきたことである。サムスン電子は現地の市場特性に合った製品開発に向けて研究開発拠点をグローバルに編成するとともに、グローバル化に必要な「国際化人材」の育成を計画的に進めてきた(注4)。有名なのが90年に導入された「地域専門家制度」である。社員に海外の文化や習慣を習熟させてその国の「プロ」を育てると同時に現地での人脈を作ることが目的である。入社3年目以上、課長代理クラスが対象で、毎年200～300人を選抜し世界各国に派遣される。最近は中東、アフリカ、中南米などの新興国への派遣が増えているという。派遣先に1年間滞在して仕事の義務はないが、多くの人はその後業務で現地に赴任する。

財閥系企業が「国際化人材」の増員を図る一環として、新卒採用に際して海外留学生を多く採用するようになったこと、幹部社員の選抜において高い語学力を求めたことが、後述する韓国社会における英語熱の高まりの一因となった。

(2) 政府の積極的なFTA締結と経済外交

韓国政府もFTA網の拡大を通じて、企業のグローバル展開を後押ししている。韓国は2000年代初めまでFTAに対する取り組みの点

で日本よりも後れていたが、2003年からその取り組みを積極化し始めた。同年8月に「同時多発的」なFTAを推進する「FTAロードマップ」が発表された。そこでは早期に推進すべき対象国として日本、シンガポール、ASEAN(東南アジア諸国連合)、メキシコ、EFTA(欧州自由貿易連合)などが挙げられた(注5)。2004年10月に外交通商部にFTA局が創設された(2005年より始動)。

政府がFTAの締結を積極的に推進するようになった背景には、WTO(世界貿易機関)での自由化交渉が進展しないこととアジアでFTA締結の動きが広がってきたことがある。2002年11月には、中国とASEANとの間で「中ASEAN包括的経済協力枠組み協定」が署名された。2000年代前半に国内の消費が低迷したことも、FTAの取り組みを積極化させる契機になった。国内の市場規模が小さい韓国にとって、他国に先行してFTA網を築くことにより、①通商面での優位性確保、②企業のグローバル展開の後押し、③これらを通じた国際物流や金融機能の強化などが期待出来るからである。

2006年までにチリ、シンガポール、EFTAとの間でFTAを発効させた後、2007年6月1日ASEANとの間で商品貿易協定発効、同30日、アメリカと署名、2009年5月ASEANとサービス貿易協定発効、7月にEU(欧州連合)との交渉妥結、8月にインドと包括的経済協力枠組み協定を署名するなど、FTA締結の動

きを加速した（図表5）。

近年の取り組みで特徴的なことの一つは、市場規模の大きい国・地域を優先（日本はアジアを優先）していることである。2010年にインドとのFTAが発効したのに続き、EUとのFTAが2011年7月1日に発効する予定である。2010年6月29日、台湾と中国との経済協力枠組み協定（ECFA）が調印されたため、政府は中国との政府間交渉に乗り出す方針で

ある。もう一つは、韓国側の関心品目である自動車などの工業製品分野で成果をあげるために、相手国の要求を柔軟に受け入れてきたことである。例えば、チリとの間ではトマト、キュウリ、豚肉などを10年以内に、アメリカとの間では牛肉を15年以内に関税を撤廃すること、また争点であったスクリーン・クォータ（国内の映画館において国内で製作された映画の一定基準以上の上映を義務付ける制

図表5 韓国のFTA締結の動き

	2003	04	05	06	07	08	09	10
◇発効・署名・妥結済みのもの		4月1日発効		3月2日発効 9月1日発効	6月1日発効		5月1日発効	
チリ								
シンガポール								
EFTA								
ASEAN（商品貿易）*								
ASEAN（サービス貿易）								
アメリカ**					6月30日署名		6月2日署名	1月1日発効
ASEAN（投資協定）								
インド							7月交渉妥結	8月交渉妥結
EU								
ペルー								
◇交渉中のもの			7月開始	2月開始		7月開始	5月開始 6月開始 12月開始	4月開始
カナダ								
メキシコ								
日本	12月開始	11月以降中断						
GCC								
豪州								
ニュージーランド								
コロンビア								
トルコ								
◇交渉開始に向けた動き	メルコスール 2005年5月、共同研究開始。2007年10月、同報告書を採択。 日中韓 2001年1月、共同研究開始。産・官・学共同研究を2010年5月開始。 中国 2007年3月、産・官・学の共同研究開始。 ロシア 2007年10月、共同研究開始。 イスラエル 2009年8月、共同研究開始。							

（注）*タイとは2009年2月27日署名、**批准待ち。

（資料）外務省経済局「日本の経済連携協定（EPA）交渉」（平成21年10月）、韓国通商外交部ホームページなど

度)を縮小することで合意した。

インドとのFTAでは、インドは輸入額の75% (韓国は85%) を占める品目で8年以内に関税を撤廃する。自動車部品に対する関税率(12.5%)は8年以内に1~5%に引き下げられるため、現地で生産する現代・起亜グループはコスト面で優位に立てる(注6)。

また、EUとのFTA最終合意案では、EUは5年以内、韓国は7年以内に工業製品の関税を撤廃する。韓国は自動車や家電など、EUは化粧品や化学製品、ワインを含む農産物の輸出拡大を期待している。争点の一つであった豚肉に関しては、対チリ同様に10年以内の撤廃で決着した。FTAが発効すれば、日本企業が競争上不利な立場に置かれることは間違いない。最大の影響を受けるのが自動車業界である。EUは乗用車に10%、商用車に22%の関税を課しており、自動車部品は発効と同時に、中大型乗用車は3年以内、小型自動車は5年以内に撤廃する。韓国市場でも日本車は影響を受ける。近年拡大する輸入車市場(主に高級車)で日本車のシェアは上昇してきたが、FTAの発効により欧州車の価格が下落すれば、シェア低下は免れないであろう。

こうしたFTAの締結とならんで注目されるのは、李明博大統領の下で推進されている積極的な経済外交である。大統領による積極的な売込みが功を奏し、中東や南米などで原発をはじめとする各種プラントの受注に成功している。

このほか最近では、2010年9月6日、企画財政部とアジア開発銀行の共催で、「メコン川流域開発フォーラム」が開催され、韓国が技術協力や民間投資促進などを通じてメコン川流域開発計画に積極的に参加することを表明した。9月14~17日には、アフリカ開発銀行と韓国輸出入銀行との共催により韓国・アフリカ閣僚級経済協力会議が開催された。韓国政府は2012年までにアフリカへの政府開発援助の規模を現在の2倍に拡大すること、アフリカの中長期開発計画策定、農村地域の近代化、産業の多角化を支援することを約束したほか、韓国企業とアフリカ代表団との面談の場を設け、韓国企業のアフリカ市場進出を支援している。

- (注1) 韓国の金融システムは長い間「官治金融」と呼ばれていた。61年に「金融機関に関する臨時措置法」にもとづき国有化されて以降、民間銀行は資金配分や人事面で政府の強い影響下に置かれた。
- (注2) 87年6月29日の「民主化宣言」を契機に賃上げを求める運動が広がり、労働分配率は急上昇した。賃金の上昇は80年代末に生じたウォンの切り上げとともに、労働集約産業の海外生産シフトを促した。
- (注3) 最近、インドでサムスン電子とLGエレクトロニクスは高級品分野に進出し始めたと報道されている。これまでの戦略が成功の継続を保証するものではなく、市場環境の変化への迅速な対応が重要である。
- (注4) 李炳夏[2006]によれば、国際化人材とは法人長育成課程、駐在員派遣前課程などの約1年間にわたる長期国際化教育の履修者、海外大学で勉強して入社した人、または1年以上の海外勤務経験がある人をいう。
- (注5) 日本と韓国は2003年12月から経済連携協定の政府間交渉を開始したが、農水産物市場の開放をめぐる意見対立など(他に貿易不均衡、非関税障壁、産業協力などでの認識の相違)を契機に、2004年11月以降、交渉が中断している(2008年から再開に向けての協議は実施)。
- (注6) 2010年9月、日本とインドの間のEPA(経済連携協定)交渉が大筋で合意された。ただし、関税がゼロになるま

での年数は多くの品目で10年を要する上、完成車が例外扱いとされたほか、自動車部品に関しては具体的な品目および関税削減幅などは決まっていない。

2. 高まる新興国への依存度

世界経済において新興国が台頭するなかで、韓国経済の新興国に対する依存度が上昇している。そのことを以下で貿易面、投資面から明らかにしていく。

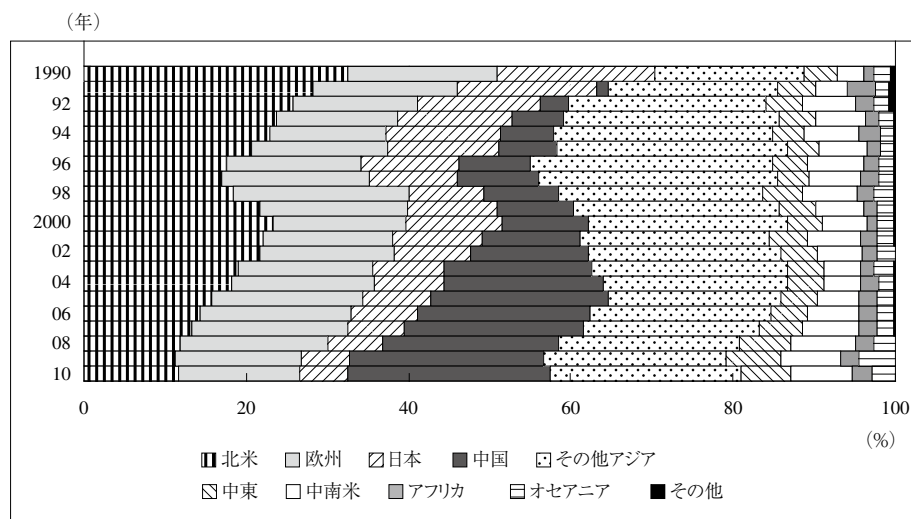
(1) 中国が輸出・輸入ともに最大の相手国に

近年における世界経済の特徴の一つに、新興国の台頭があげられる。リーマン・ショック

後の世界経済後退により新興国のなかには深刻な経済危機に陥ったところもあるが、中国やインド、ブラジルなどでは比較的早期に回復に転じ、世界経済の回復に貢献している。

新興国の成長加速ならびに世界経済におけるプレゼンスの高まりは、韓国の輸出にも表れている。90年以降の地域別構成をみると(図表6)、欧米(基本的にアメリカ)のシェアが趨勢的に低下してきた(アジア通貨危機の影響で97年、98年は一時的に上昇)一方、アジアを含むそれ以外のシェアが上昇してきたことがわかる。とくにリーマン・ショックを契機に欧米の景気が著しく悪化したため、2009年には欧米のシェアは26.7%へ低下した。90年代初頭の50%前後から半分程度にま

図表6 韓国の地域・国別輸出構成比



(注) 2010年は7月まで。
(資料) CEICデータベース

で低下したことになる。欧米における現地生産の進展や第三国への生産シフトなどを考慮しても、大きな変化といえる。

なかでもアメリカのシェアは91年の25.8%から2009年に10.4%へ低下した。これには、80年代後半に生じたアメリカとの通商摩擦とウォンの切り上げ、94年の北米自由貿易協定（NAFTA）の発効などを受けて、韓国企業がアメリカでの現地生産とアジアへの生産シフトを開始したことが影響している。

アジアへの生産シフトは当初労働集約産業を中心に、タイ、マレーシア、インドネシアなどASEAN諸国へ向かった。履物ではインドネシアへの生産シフトが進んだため、履物が同国の主力輸出製品へ成長した。その後、次第に中国への生産シフトが広がった。最終財の生産シフトによって原材料、部品、機械設備など生産財の輸出が誘発されたほか、中国の所得水準の上昇に伴い消費財の輸出も次第に増加した。2002年から2004年まで対中輸出は前年比30%以上の伸びが続き、2003年には中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国となった（図表7）。

対中輸出依存度は2005～08年まで21～22%で推移していたが、2009年23.9%、2010年（7月まで）25.1%へ上昇したように、中国のプレゼンスが再び高まっているのが最近の特徴である。これには中国における内需拡大策が関係している。リーマン・ショック後の世界経済の後退により中国では輸出が急減

図表7 韓国の貿易依存度

(%)

	アメリカ		日本		中国	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1991	25.8	23.2	17.2	25.9	1.4	4.2
96	16.7	22.2	12.2	20.9	8.8	5.7
2000	21.8	18.2	11.9	19.8	10.7	8.0
01	20.7	15.9	11.0	18.9	12.1	9.4
02	20.2	15.1	9.3	19.6	14.6	11.4
03	17.7	13.9	8.9	20.3	18.1	12.3
04	16.9	12.8	8.5	20.6	19.6	13.2
05	14.5	11.7	8.4	18.5	21.8	14.8
06	13.3	10.9	8.2	16.8	21.3	15.7
07	12.3	10.4	7.1	15.8	22.1	17.7
08	11.0	8.8	6.7	14.0	21.7	17.7
09	10.4	9.0	6.0	15.3	23.9	16.8
10	10.7	9.9	5.8	15.3	25.1	16.7

（注）2010年は7月まで。

（資料）Korea International Trade Association

し、2009年1～3月期の実質GDP成長率は6.5%にまで低下した。この影響で韓国の対中輸出も減少した。その後、中国政府がマクロ政策の目標を従来の「景気の過熱防止」から「安定的で比較的速い経済発展の維持」に変更し、内需の拡大を積極的に図った結果、対中輸出は回復に向かった。とくに「家電下郷」（家電を農村に）プロジェクトの実施により中国での液晶テレビなどの生産が増加したのに伴い、韓国から液晶パネルや半導体、電子部品などの輸出が増加し、輸出回復の牽引役になった。

中国とは対照的に、日本のプレゼンスは90年以降低下し、2009年の輸出全体に占めるシェアは6.0%となった。世界全体のGDPに占める日本のシェア低下が示すように、日本の「市場としての役割」が急低下してい

る。ただし、輸入面では輸出面ほどの落ち込みをみせていない。最大の輸入相手国の地位を2007年に中国に譲ったものの、2009年の対日輸入依存度は前年の14.0%から15.3%へ上昇し、対中輸入依存度の16.8%に迫った。韓国の輸出回復に伴い対日輸入が増加したように、日韓貿易には「補完的」な関係が存在する。これは、韓国が輸出生産に必要な高品質の素材、基幹部品、製造装置を日本に大きく依存しているからである。また最近では、自動車のような耐久消費財の輸入増加も赤字要因となっている。

(2) 輸出面でプレゼンスを増す「アジア以外の新興国」

90年以降、アジアとりわけ中国への依存度が上昇したが、近年では、欧米とアジアを除く地域のプレゼンスが着実に高まっている。

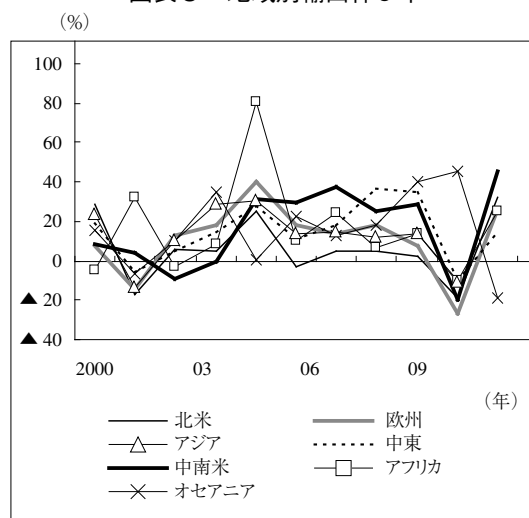
先の地域・国別輸出構成比に戻ってみると(図表6)、アジアのシェアが2003年の51.2%から2009年に52.5%となったのに対して、欧米とアジアを除く地域のシェアは13.3%から20.8%へ上昇したように、「アジア以外の新興国」のプレゼンスが高まっている。実際、中東、中南米、オセアニア向けの伸び率がアジアを上回る年が多くなっている(図表8)。2005年から2009年にかけて韓国の輸出額が1.3倍となるなかで、オセアニア向けは2.7倍、中東向けは2.0倍、中南米向けは1.8倍(ブラジルは2.2倍)に増加した。アフリカ向け輸

出は1.4倍であった(最大の輸出相手国はリベリアで南アフリカ、ナイジェリアと続く)。

中南米ではブラジル向けが2008年に前年比69.9%増となった。景気が減速した2009年は▲10.4%となったが、2010年(7月まで)は94.3%へ急回復している。サムスン電子は現地生産を始めているが、高級品は韓国から輸出している。また、自動車は韓国から輸出しており、近年ブラジルでのシェアが伸びている。2009年から対中輸出の増勢が再び強まったことやFTA発効に伴いインド向け輸出の伸びが加速したことにより、2010年はアジア向けが高い伸びとなったが、中南米向けはそれをさらに上回っている(図表8)。

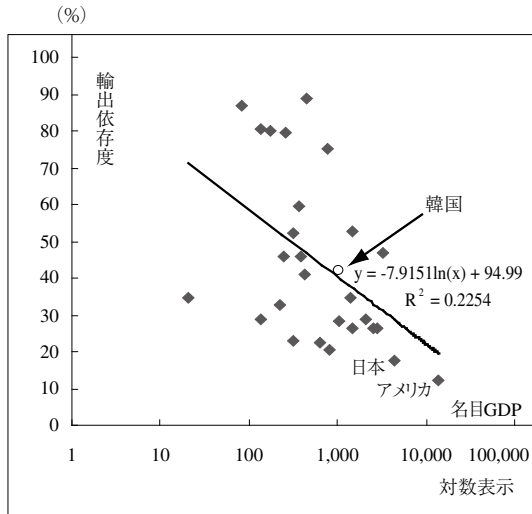
近年、韓国の輸出戦略に注目が集まっているが、同国の輸出依存度は世界的にみて決し

図表8 地域別輸出伸び率



(資料) CEICデータベース

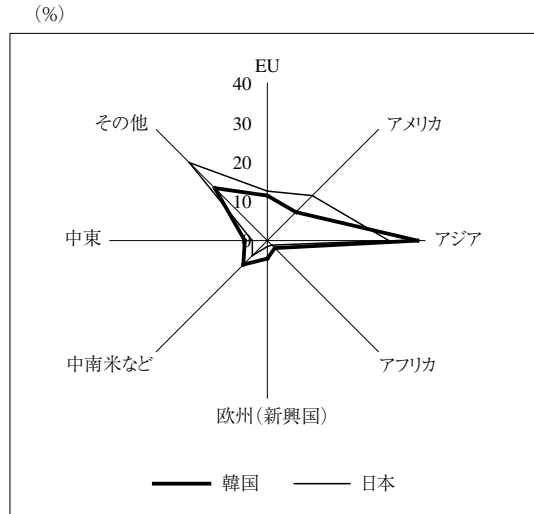
図表9 OECD諸国の輸出依存度



(資料) World Bank, World Development Indicators

て高くはなく、OECD諸国のなかでは平均的である（図表9）。一般的に経済規模の小さい国ほど輸出依存度が高くなり、アジアでもシンガポール、香港、マレーシア、タイ、台湾などが韓国を上回っている。日本と比較して、アジアを含む新興国向けの輸出依存度が高いように（図表10）、新興市場を積極的に開拓しその需要の取り込みに成功したことが韓国の特徴である。繰り返しになるが、創業家出身のオーナー会長のトップダウンによる意思決定の速さ、現地の市場特性に合った製品を投入するマーケティング力、現地市場に精通した「国際化人材」などがそれを支えている。

図表10 韓国と日本の輸出の地域別構成



(注) 韓国の場合、日本は「その他」に入る。

(資料) IMF, Direction of Trade Statistics

(3) 近年分散化する直接投資先

輸出の地域別構成を変化させる一因に、韓国企業による海外生産（輸出先での現地生産や第三国への生産シフト）がある。以下では対外直接投資の動きをみる。

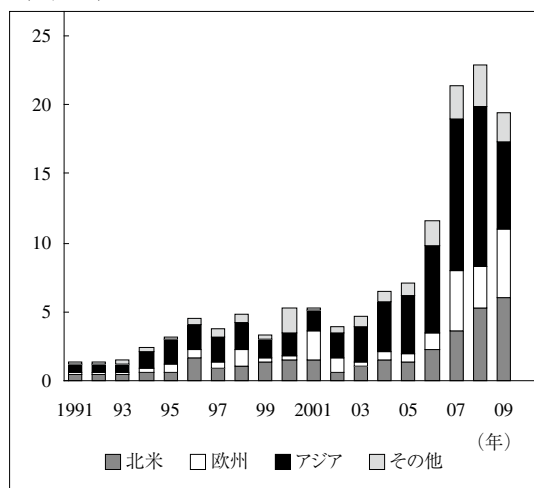
①2003年から急増した対中投資

韓国の対外直接投資額（本稿では韓国輸出入銀行のデータを利用）は80年代末から増加した。80年代後半に貯蓄率が投資率を上回り経常収支が黒字に転じた（ただし黒字基調となったのは通貨危機後）ことに加えて、80年代末に生じた対米ドルレート的大幅切り上げと賃金の上昇、90年代に実施された対外投資の自由化などがその背景にある。

最近までの推移をみると（図表11）、①90

図表11 韓国の対外直接投資

(10億ドル)



(資料) 韓国輸出入銀行、対外直接投資データベース

年代半ばまで増加基調が続いたこと、②通貨危機の影響により99年に減少した後増加に転じたものの、2000年代初めの世界的なIT不況の影響で2002年に再び減少したこと、③2003年以降増勢が強まったことなどがわかる。

注目されるのは2006年、2007年に急増し、その後も高い水準を維持していることである。この要因としては、①世界的な景気拡大、②新興国における成長加速、③国内における貯蓄超過、④ウォン高の進展（通貨危機後に急落したウォンの対米ドルレートは2001年以降増価）などが指摘出来る。2007年は世界の直接投資額が過去最高となったが、韓国の対外直接投資額が世界全体に占める割合は2001年の0.1%から2007年に0.7%へ上昇した（数字はUNCTADの直接投資データベース）。

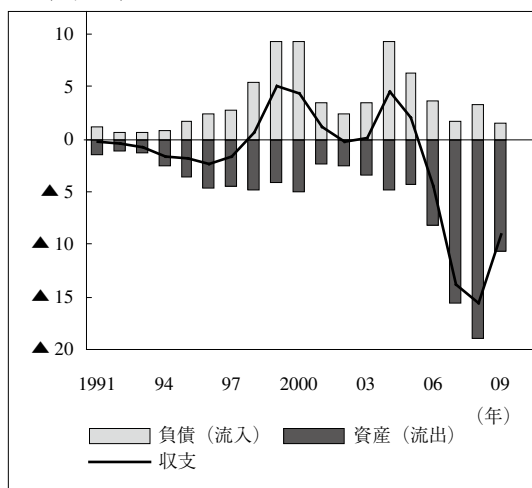
直接投資の急増は国際収支ベースの直接投資勘定（ネット）にも表れており、2006年以降韓国から海外への資本流出（海外企業の引き揚げ分を含む）が海外からの資本流入（韓国企業の引き揚げ分を含む）を大幅に上回る状態が続いている（図表12）。

つぎに、韓国輸出入銀行のデータに戻って、90年以降投資先がどのように変化してきたかをみよう。90年はアメリカのシェアが36.8%であった（図表13）。通商摩擦やウォン高を契機に韓国企業の現地生産が進んだことや研究開発拠点が設置されたことによる。90年代後半にアメリカのシェアは再上昇したが、趨勢的には低下傾向にある。ただし、輸出面のように際立った低下を示しているわけではない。市場規模の大きさや基礎研究力の高さ、技術革新を生み出す環境などが対米投資の誘因と考えられる。投資累計額でもアメリカは依然として第1位である。2009年末現在の投資累計額の上位（括弧内はシェア）は、①アメリカ（21.3%）、②中国（20.8%）、③香港（6.6%）、④ベトナム（4.0%）、⑤オランダ（3.5%）となっている。

欧州はシェアの変動が大きい。2001年は全体の41.3%を占めたのに対して、2003年は4.9%にとどまった。近年シェアは上昇傾向にあるが、これは加盟国が増加し（注7）、市場の拡大が見込まれるEU向けに、生産コストの安い旧東欧諸国で生産が開始されたためである。

図表12 韓国の直接投資収支

(10億ドル)

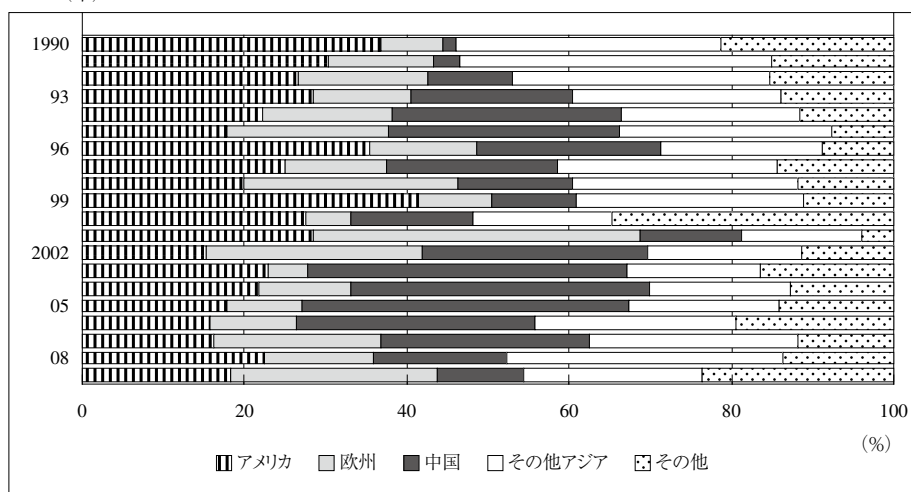


(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

アジア（中国+その他アジア）のシェアは90年代に入って以降上昇し、95年には54.6%となった。通貨危機後に大幅に減少したため、2001年に26.8%へ低下したが、その後上昇に転じ、2005年は過去最高の58.7%となった。アジアのシェアが高まったのは前述した対中投資の増加によるところが大きい。92年の中国との国交正常化、中国における改革・開放政策の加速などを受けて対中投資額は増加した（当初は韓国で比較劣位化した労働集約製品が中心）。WTO加盟（2001年）を契機に中国国内における規制緩和が進んだことと所得水準の上昇に伴い中国国内の需要が拡大し始めたことなどにより、対中投資額が急増した。

図表13 韓国の対外直接投資額の地域・国別構成比

(年)



(注) その他は中東、中南米、アフリカ、オセアニア。

(資料) 韓国輸出入銀行データベース、CEICデータベース

2003年から2005年にかけて中国のシェアは35%以上となり、中国傾斜が一段と強まった(図表13)。この時期には、家電や自動車などの分野での現地販売をめざしたものが目立った。サムスン電子が携帯電話やパソコン、デジタル家電などの生産を相次いで開始したほか、現代自動車は合併で2002年に乗用車の生産を開始した。

②2008年から減少した対中投資額が再び増加の兆し

対中投資額は2007年をピークに2009年まで減少した(図表14)。大型投資がほぼ一巡した上、欧米との通商摩擦とそれを契機にした人民元切り上げ圧力の高まり、沿海部における賃金上昇や電力不足など同国の投資環境が急速に悪化したこと、また、中国政府が従来の外資優遇策を見直し、外資の選別化を強めたことが影響したと考えられる。

その一方、欧州や「その他アジア」、「その

他」地域への投資が増加したため、中国のシェアは2009年に10.7%へ急低下し、全体として分散化が強まった。注目されるのはベトナムが毎年上位にあるほか、カンボジアが2007年に8位、インドネシアが2008年と2010年上期に10位に入るなど、ASEAN加盟国が主要な投資先になったこと、また、ブラジルやロシアなどのほか(注8)、スロバキアやカザフスタンなど旧社会主義諸国など新興国向けの投資が増加していることである。

対ベトナム投資が増加したことには、①成長持続に伴う市場の拡大、②WTO加盟(2007年1月)に伴う投資環境の改善、③「チャイナ・リスク」への対応などが関係している(注9)。近年、サムスン電子が携帯電話の生産を開始した。携帯電話の海外生産はブラジル、中国、インドに続くもので、主に低中機種を生産する(高級機種は韓国で生産)。POSCOが冷延工場(2009年稼動)に続き、熱延、亜鉛メッ

図表14 韓国の対外直接投資先上位10国

(100万ドル)

	2005		06		07		08		09		10(上)	
	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
1	中国	2,847	中国	3,435	中国	5,483	アメリカ	5,134	アメリカ	3,560	中国	1,505
2	アメリカ	1,266	アメリカ	1,830	アメリカ	3,466	中国	3,816	カナダ	2,420	アメリカ	874
3	ベトナム	332	香港	877	ベトナム	1,320	香港	2,543	中国	2,084	ドイツ	740
4	香港	277	バミューダ	650	香港	1,291	ベトナム	1,363	イギリス	1,680	カナダ	535
5	スロバキア	224	ベトナム	596	アイルランド	818	カザフスタン	822	香港	1,565	オランダ	410
6	ブラジル	175	カナダ	390	ノルウェイ	792	オランダ	673	オランダ	1,023	ベトナム	326
7	日本	159	シンガポール	305	オランダ	659	豪州	580	ベトナム	590	香港	224
8	パナマ	154	スロバキア	287	カンボジア	630	シンガポール	553	アイルランド	518	シンガポール	166
9	シンガポール	128	日本	251	チェコ	536	バミューダ	535	ロシア	426	ブラジル	156
10	豪州	106	カザフスタン	249	日本	525	インドネシア	529	ケイマンアイランド	406	インドネシア	151

(資料) 韓国輸出入銀行データベース

キ工場を順次建設する計画である。ロッテはディスカウント店の「ロッテマート」の第一号店を2008年にホーチミンに出店した。

ASEANではカンボジアとインドネシアへの投資が増加した。カンボジア投資委員会の統計（認可ベース）によれば、2008年に韓国は中国に次ぐ投資国となった（注10）。製造業では繊維（衣服）分野への投資が多い。インドネシアへの投資が増加したのは、成長の持続に伴い自動車や携帯電話など消費市場が急拡大していることがある。また、中国やベトナムから工場が移転しているように、生産拠点としての魅力も増している。2010年8月4日、POSCOがインドネシア国営の鉄鋼会社クラカタウスチールと、年産600万トン規模の一貫製鉄所を建設することで合意したと発表した（出資比率はPOSCOが70%、クラカタウスチールが30%）。

近年、投資先は分散化してきたが、2010年に入り、対中投資が再び勢いづいている（図表14）。先進国の景気回復が遅れていることにもよるが、2010年上期の対外直接投資額に占める対中投資額は21.8%となった。内需の拡大や地域開発の推進などにより、その市場の潜在成長力が改めて注目されたためと考えられる（注11）。現代自動車は2010年、同国での第三工場の建設に着工した（2011年に稼動予定）。稼動すれば年間生産能力（傘下の起亜自動車も含む）は130万台以上となる。サムスン電子とLGディスプレイは7.5世代の

液晶パネルの生産を開始する計画である。

（注7） EUは2004年5月1日に10カ国の新規加盟国を迎え入れた。旧ソビエト連邦諸国3カ国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、東欧諸国4カ国（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア）、旧ユーゴスラビア構成国1カ国（スロベニア）、および地中海に浮かぶ島国2カ国（キプロス、マルタ）である。2007年1月1日にはブルガリアとルーマニアが加盟し、加盟国数は27カ国になった。

（注8） 韓国のインドへの投資額は現代自動車やサムスン電子などの投資が行われた90年代後半に増加した。

（注9） 2009年に減少した一因に、ベトナムの成長鈍化がある。同国では2005年から3年連続で8%台の成長が続いたが、景気の過熱に伴い貿易収支の悪化と2桁のインフレが生じたため、2008年入り後政府が引き締め政策を本格化した。世界経済後退の影響と重なり、2009年は5.3%の成長となった。

（注10） 2008年の外国からの直接投資上位は、①中国（43億ドル）、②韓国（12億ドル）、③アメリカ（7億ドル）。中国からの投資は水力発電所、通信、農業、衣服、観光などに及んでおり、中国政府もダム、道路、橋梁、農村電化などのプロジェクトに借款を供与している。

（注11） この傾向は日本でもみられる。国際協力銀行による「海外直接投資アンケート調査」（2009年度）において、中期的に有望な投資先としての中国の得票率が4年ぶりに上昇した。

3. グローバル化の成果と国内に残された問題

これまでみてきた韓国企業によるグローバル展開は経済全体にどのような影響を及ぼしているのだろうか。以下ではその成果と国内に残された問題点を取り上げる。

(1) グローバル化の成果

グローバルな事業展開は企業収益に貢献しているほか、マクロ的にも以下のようなプラス効果をもたらしている。

第1は、輸出が成長の牽引役となっていることである。IT機器（半導体や液晶パネル、

デジタル家電、携帯電話など)、自動車、造船などの輸出産業が成長したことにより、世界経済が拡大した2006年、2007年には輸出の成長への寄与度はそれぞれ4.5%、5.0%と高くなった(図表15)。またクレジットカード債務危機によって2003年、2004年は民間消費がそれぞれ▲0.2%、0.2%と低迷したものの、輸出が著しく伸びたため、2.9%、4.6%の成長となった。さらにリーマン・ショック後、韓国は他国に先駆けて景気回復を遂げたが、それには政府の迅速な景気対策とともに輸出の回復が貢献した。対中輸出依存度の高い韓国にとって、対中輸出の急速な持ち直しが輸出回復に寄与したことは前述した通りである。

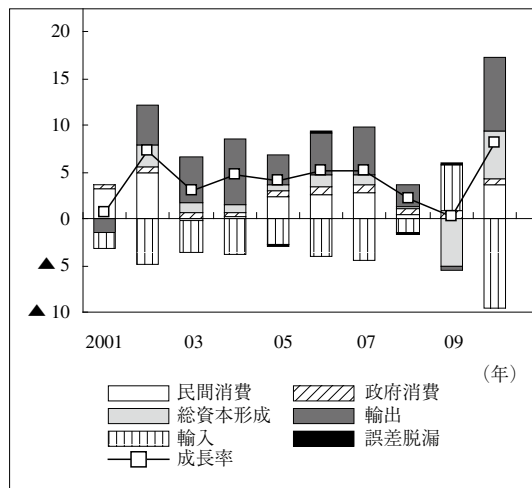
輸出生産の拡大に伴う設備投資の増加や所

得増加を通じた消費の拡大などを考慮すると、輸出の成長への寄与度はさらに大きいものとなる。

第2は、輸出の拡大によりIT産業の集積する地域が成長していることである。2002年と2008年における地域総生産全体に占める各行政区域の割合を算出すると、上昇幅上位3地域は、①京畿道の2.7%ポイント(17.6%から20.3%)、②忠清南道の1.8%ポイント(4.4%から6.2%)、③慶尚北道の0.4%ポイント(6.6%から7.0%)であり、伸び率では忠清南道が最高となった(図表16)。

京畿道の経済力が相対的に増した要因は、ソウル特別市からの工場移転と80年代末に開始された「新都市」の建設に伴う人口流入と商業の発展などに加えて(注12)、IT関連機器産業の集積が指摘出来る。IT関連機器企業の約4割が京畿道に集中しており(図表17)、同地域の製造業全体に占めるIT関連機器企業数の割合は全国平均の2倍となっている。LGディスプレイは第7世代以降、それまでの亀尾市(慶尚北道)に代わり、坡州市に設立した工場で生産を開始している。これを受けて、中小の部品メーカーが進出し、同市に液晶ディスプレイクラスターが形成されたほか、平澤市には日系を含む外資系企業が相次いで進出した。また、忠清南道の生産が著しく伸びた要因には、首都圏(ソウル特別市、仁川広域市、京畿道)での工場立地規制に伴う工場進出のほかに、自動車の生産(牙山市

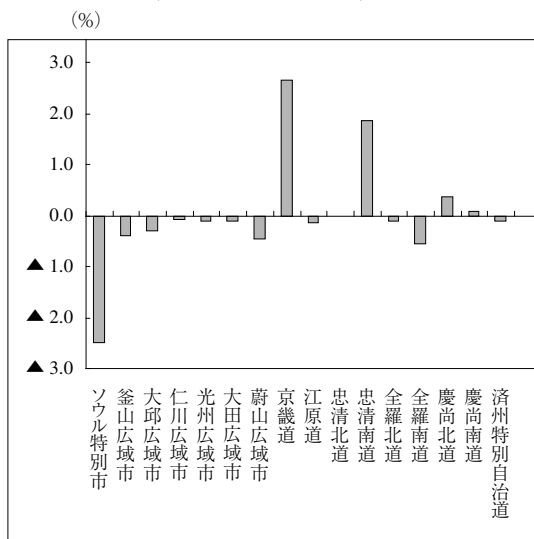
図表15 韓国の需要項目別成長寄与度(%)



(注) 2010年は上期。

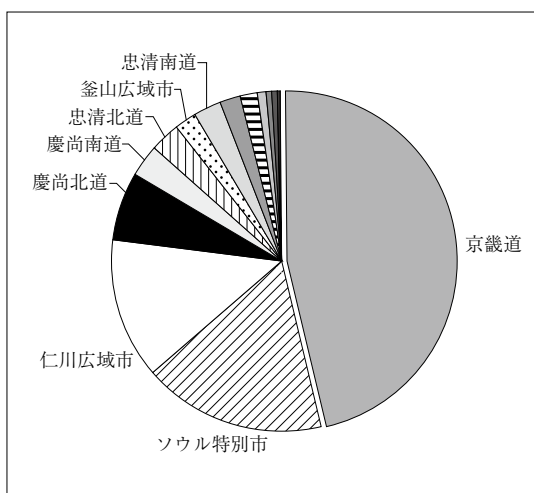
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表16 行政区域別総生産の構成比変化
(2002年と2008年)



(資料) Korea Statistical Yearbook

図表17 IT関連機器企業数の地域別構成



(注) IT関連機器は電子部品、コンピュータ、通信機器、精密機械、光学機器、電機機械など。

(資料) 図表16と同じ

に現代自動車の工場) 拡大と最近におけるIT関連機器産業の成長がある。サムスングループは液晶パネルの生産を第3世代以降、それまでの器興区(京畿道)から天安市に移し、第7世代からは天安市の近くの湯井市で生産を開始している。液晶パネルの生産開始に伴い、同パネル用のガラス基板も天安市で生産されるようになった。

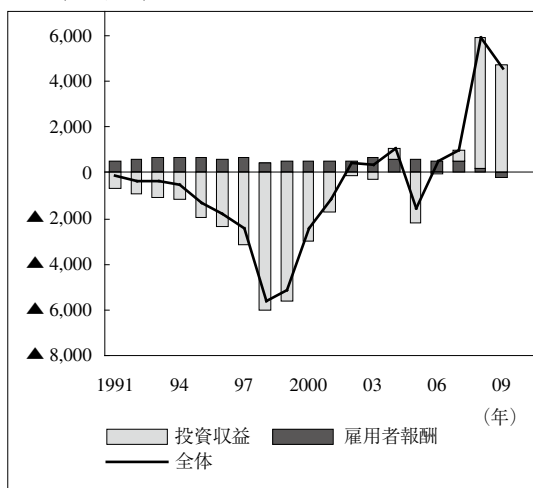
第3は、対外直接投資が増加したことにより、国際収支の「投資収益」が黒字に転換したことである。「投資収益」は、韓国が対外直接投資や証券投資などにより積み上げた資産が生み出す収益(配当や利子など)から、海外の諸国が同様に韓国で積み上げた資産が生み出す収益を差し引いたものである。投資収益は2000年代に入り赤字幅が縮小し、2008年、2009年にはそれぞれ57億ドル、48億ドルの黒字を記録した(図表18)。

「投資収益」とは対照的に、「雇用者報酬」は2009年に赤字に転じた。「雇用者報酬」の赤字は、韓国の居住者が海外で稼得した報酬よりも、非居住者が韓国で稼得した報酬が上回ったことを表している。以前には多くの韓国人が海外で建設労働などに従事したが、近年その数が減少し、反対に韓国で就労する外国人が増加している現実を反映しているといえる。

第4は、コンテナ取扱量の増加に示されるように、国際物流業務が成長していることである。2008年のコンテナ取扱量の上位5港は、

図表18 韓国の所得収支

(100万ドル)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

①シンガポール、②上海、③香港、④深圳、⑤釜山である。近年、中国の経済発展に伴い上海と深圳の取扱量が急増しているが、釜山港でも着実に増加している。釜山港は日本を含む海外の近隣港湾との間を小型コンテナ船によりフィーダー輸送して同港で大型船に積替えるなど、東北アジアのハブ機能を担っている。政府は釜山新港（既存の釜山港から西方25キロメートルの場所に位置）の建設を進めて取り扱い能力の増強を図っている。また、釜山新港の北側コンテナターミナルの背後に国際物流団地を建設している。

(2) 2000年代に顕在化した問題点

グローバル化の進展に伴いその成果が表れる一方、2000年代に国内では以下のような問

題点が顕在化した。

①雇用創出力の低下と若年層の就職難

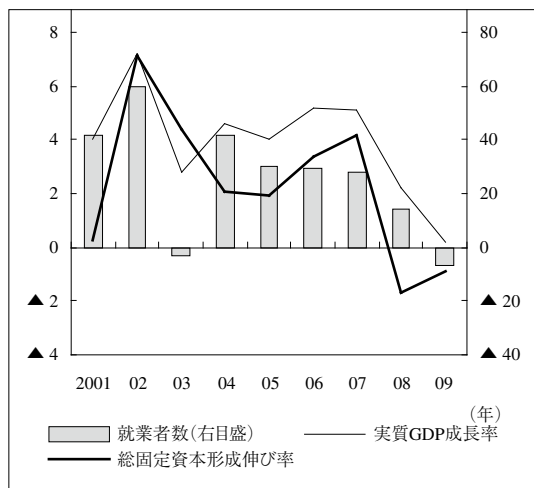
通貨危機の影響で失業率（年平均）が97年の2.6%から98年に7.0%へ上昇した後、景気の急回復により2001年に4.4%へ低下し、翌年以降3%台で推移している。世界的にみると韓国の失業率は低水準であるが、2000年代に入って雇用創出力の低下が顕在化した。とくにこれに関連して、若年層（とくに大学新卒者）の就職難が大きな問題となった。

最近5年間の雇用創出（就業者数の対前年増加数）は2004年の41.8万人が最大であり、それ以降は30万人を下回り、景気が減速した2009年は7万人の減少となった。

雇用創出力が低下した要因の第1は、総固定資本形成が伸び悩んでいることがある（図表19）。これには内需の増勢が弱いことと、企業が海外での投資を拡大したことなどが影響している。

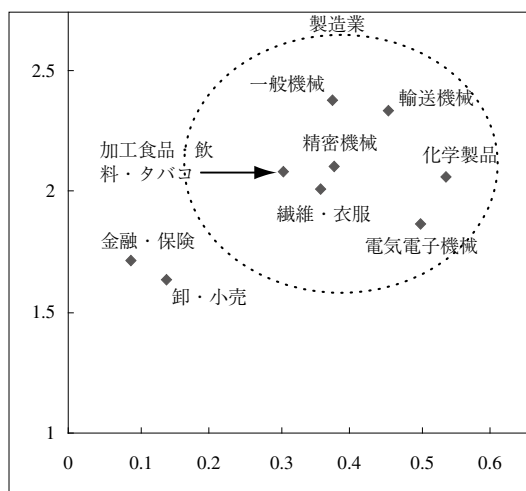
第2は、主力輸出産業である電気電子機械では中間財の多くを輸入しているため、輸出が拡大しても国内における生産誘発効果が小さく、その結果として雇用機会の創出も少なくなることである。韓国銀行の2008年の産業連関表によると、輸出の25.9%が電気電子機械、17.9%が輸送機械であり、ついで化学製品（10.1%）、一般機械（6.0%）の順である。最大の輸出産業である電気電子機械の輸入誘発係数（最終需要が1単位増加すると何単位の輸入を誘発するか）は0.501と高いた

図表19 実質GDP成長率と就業者数など
(%) (万人)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表20 生産誘発係数と輸入誘発係数



(資料) 韓国銀行、2008 Input-Output Tables

め、生産誘発係数（最終需要が1単位増加すると国内生産を何単位増加させるか）は1.863と、製造業全体の2.061を下回っている（図表20）。

しかも電気電子機械を含む製造業では資本集約化が進んだこともあり、雇用誘発効果は低下傾向にある。製造業の雇用誘発者数（10億ウォンの最終需要が生まれた場合）は95年の19.3人から2000年に13.2人、2005年には10.1人へ減少した。サービス産業の雇用誘発者数も減少しているが、95年29.5人、2000年21.5人、2005年18.4人と製造業を大幅に上回っている。

第3は、今述べた雇用創出効果の高いサービス産業の成長が相対的に遅れていることである。90年代以降、サービス産業の成長率が

製造業の成長率を下回ることが多く、とくに民間消費が低迷した2000年代前半は大きく下回った（図表21）。

韓国では規模の小さい個人商店が多く、小売・卸業の近代化が遅れている。このことは、就業者全体に占める「卸・小売・飲食・ホテル」業の割合の高さからもうかがえる（図表22）。付加価値額全体に占める同産業の割合は9.8%（アメリカ15.0%、日本13.1%）であるため、生産性の低さがわかる。製造業と比較してサービス産業の発展が遅れた一因として、規制（外国からの直接投資を含む）の多さが指摘されている。後述するように、政府が規制緩和を通じてサービス産業とくに「知識基盤的な」サービス産業（通信、金融・保険、教育、法務・会計、コンサルティング

などの対事業所サービス)の成長を促しているのはこのためである。

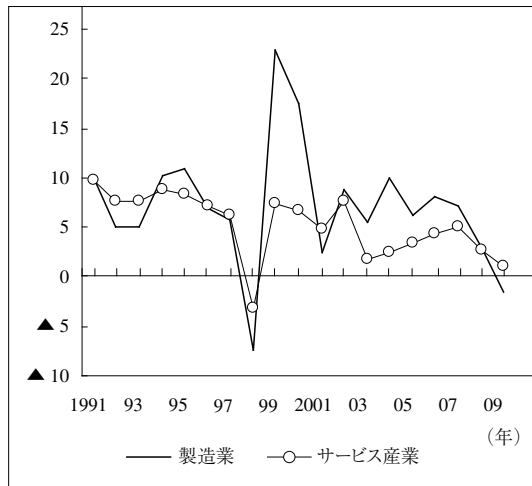
雇用創出力の低下と関連して、大きな社会問題となったのが若年層の就職難である。2000年以降の失業率をみると、全体の失業率(年平均)が2000年の4.4%から2009年に3.6%へ低下したのに対して、大学の新卒が多く含

まれる25～29歳の失業率は6.0%から7.1%へ上昇している(図表23)。なかでも男性の場合、7.3%から9.0%へ上昇した(注13)。注意したいのは「事実上の失業率」ははるかに高いことである。失業統計に表れない短時間労働者、就職に備えて通学(就職予備校や大学院)したり公務員試験の勉強に専念している者(注14)、求職活動をしていない者を加えた「事実上の失業率」は20%を超えると推計されている。また15～34歳におけるニート(教育を受けておらず、労働や職業訓練もしていない若者)の数が2004年の33万人から2009年には43万人へ増加している(数字は統計庁)。

失業問題が若年層に集中しているのが韓国の特徴である。このことは他のOECD諸国と比較すると明らかである。OECD加盟国のなかで、韓国の全体および若年層の失業率は低い方に属するが、後者を前者で除した比率は最も高い(図表24)。

それでは、なぜ25～29歳の失業率が高く

図表21 製造業とサービス産業の成長率
(%)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表22 OECD主要国の産業別就業者構成比

(%)

	農林業	鉱工業	電気・ガス・水道	建設	卸・小売・飲食・ホテル	運輸・倉庫・通信	金融・保険・不動産	対地域・社会・個人サービス
アメリカ	1.5	11.8	0.8	8.1	21.3	4.3	17.6	34.5
日本	4.2	18.8	0.5	8.6	23.7	6.2	14.3	22.5
イギリス	1.3	13.4	0.6	8.0	19.0	6.7	15.8	35.1
ドイツ	2.3	22.3	0.9	6.6	17.7	5.6	13.7	31.0
イタリア	4.0	21.2	0.6	8.4	20.2	5.4	13.8	26.4
韓国	7.4	17.7	0.4	7.9	24.4	6.4	13.5	22.4

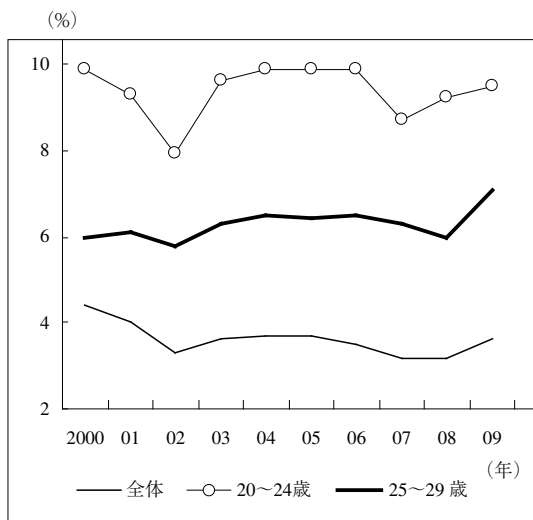
(資料) ILO LABORSTA

なったのであろうか。まず指摘出来るのは、通貨危機後企業が即戦力を求めて中途採用を

優先するとともに、賃金の安い非正規労働者の採用を増やしたことである。「経済活動人口調査」で従業員300人以上の大企業における若年層の占める割合をみると、96年の36.7%から2002年に25.0%へ低下しており、若年層の採用が絞られたことがわかる。

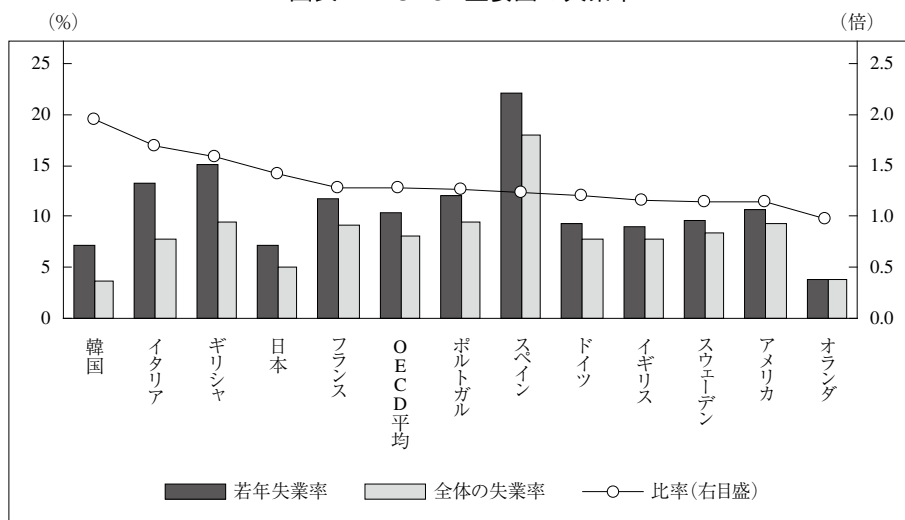
つぎに指摘出来るのは、大学進学率の急上昇と大卒者の大企業就職願望（背後に家族の期待）の強さである。大学の新設や入学定員の増加に加え、「より良い」職につく目的で大学へ進学する者が増加した結果、大学進学率は90年の33.2%から2009年に81.9%へ上昇した。雇用環境が厳しさを増すなかで「より良い」職をめざす競争は激しくなり、社会の教育熱は否応なく高まった。とくに最近では英語熱の高まりにより、英語学院や早期留学

図表23 若年層の失業率



(資料) 統計庁、Korean Statistical Information Service

図表24 OECD主要国の失業率



(資料) OECD統計 (<http://stas.oecd.org>)

などに多額の費用がかかっている。教育費は増大する傾向にあり、勤労者の世帯（単身世帯を除く）平均支出に占める教育費の割合は2003年の8.4%から2009年に10.5%へ上昇した（図表25）。

教育投資は経済の発展にとって好ましいとはいえ、家計にとって大きな負担となる。OECDの統計によれば、教育費の私費負担の割合は韓国が加盟国のなかで一番高い。しかも、国内の一流大学を経て留学したとしても、大企業に就職出来るのはほんの一握りでしかない。こうした競争システムは大企業にとっては優秀な人材を確保する上で適したものであろうが、そこから脱落する人たちが圧倒的に多い。大企業に続く中堅企業の層が薄いことも問題を難しくしている。学歴に見合う「質

の高い（働きがいのある）仕事」が少ないこと、雇用機会があったとしても非正規労働であることなどが、高学歴の「無業者」を生み出している。

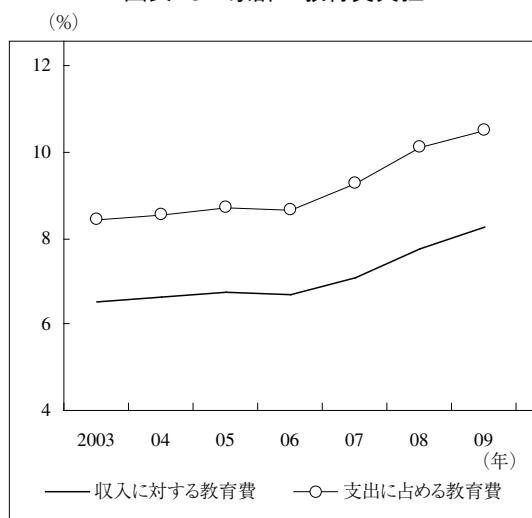
こうした一方、中小企業では人手を確保するのが難しく（雇用のミスマッチ）、海外からの就労者に頼らざるをえないのが現状である（注15）。また、国内での就職が難しいため、近年海外での就職をめざす若者が増えている。政府も2008年、5年間に計10万人を海外に送り出す「グローバル青年リーダー 10万人養成」（5万人の海外就業、3万人の海外インターンシップ、2万人の海外ボランティア）を提唱し、この動きを後押ししている。海外での就職支援は若年失業問題への対応のほかに、将来を見据えた国際化人材の育成という面もある。海外でのビジネス経験を通じて得た知識と人脈が将来の韓国経済にプラスに作用すると期待されるからである。

②非正規雇用の増加と拡大した所得格差

つぎに、問題になったのが非正規雇用の増加と所得格差の拡大である。通貨危機後に構造改革の一環として労働市場改革（整理解雇制と派遣労働の導入など）が実施され、非正規労働者が増加したことが所得格差拡大の一因となっている。

まず、非正規労働者数の推移をみよう（注16）。「経済活動人口付加調査」（2006年まで年1回の8月に実施、2007年から3月、8月の2回実施に変更）によれば、雇用者

図表25 家計の教育費負担



（資料）統計庁、Korea Statistical Information Service

全体に占める非正規労働者の割合は2001年の26.8%から2004年に37.0%へ上昇し、その後2005年36.6%、2006年35.5%、2007年35.9%と高止まりした。2007年以降をみると(図表26)、非正規労働者数が減少し正規労働者が増加したことにより同割合はゆるやかに低下し、2009年3月は33.4%となった。ただし、2008年8月から2009年3月にかけて全体の雇用者数が減少したことを勘案すると、非正規労働者の減少は正規労働者への転換によってではなく、非正規労働者を対象とした雇用調整によるところが大きいと考えられる(注17)。

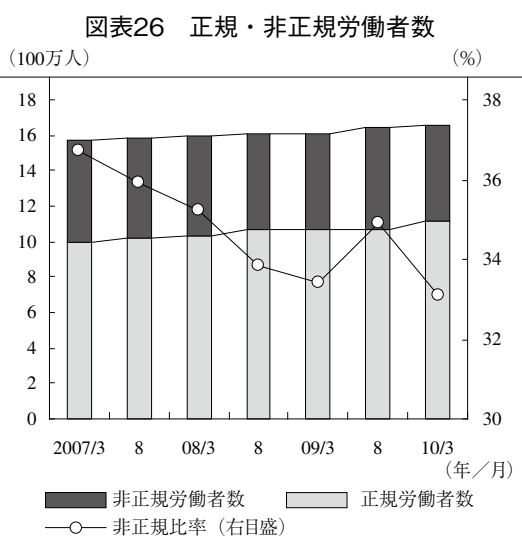
非正規職の処遇改善を目的に、2007年7月に「非正規職保護法」が施行された(公共機関と従業員規模300人以上の大企業でまず適

用され、100～300人未満の企業は2008年7月1日、5～100人未満の企業は2009年7月1日より適用)。雇用期間が2年を超えた有期雇用者は期限のない雇用へ転換すること、派遣労働者は直接雇用とすること、賃金・勤務条件で正規労働者との処遇格差を是正することが義務づけられた。

労働部(2010年7月に雇用労働部に改称)によれば(Ministry of Labor [2009])、最初の8カ月間に公共機関で68,000人、民間で27,000人が正規労働者へ転換した。その一方、契約を打ち切る動き(この点の罰則規定はなし)が拡大したため、「非正規職保護法」の効果を疑問視する見方が出た。これを裏づけるかのように、その後実施された調査(Ministry of Employment and Labor [2010a])によると、大企業で2009年4月に契約期間が終了した人のうち、契約を打ち切られた人の割合は54.3%(全体は23.5%)、正規労働者に転換した人は18.7%(14.7%)、契約を更新された人は26.1%(55.4%)であった。

2009年に入り正規労働者の雇用が伸び悩んだこともあり、雇用者全体に占める非正規労働者の割合は2009年8月に34.9%へ上昇した(図表26)。

非正規労働者の月平均賃金は正規労働者の約60%、賞与がある者は全体の約4分の1であるため、その増加は所得格差の拡大につながる。『家計調査年報』のデータにもとづくと、全国世帯(単身世帯と農家を除く)にお



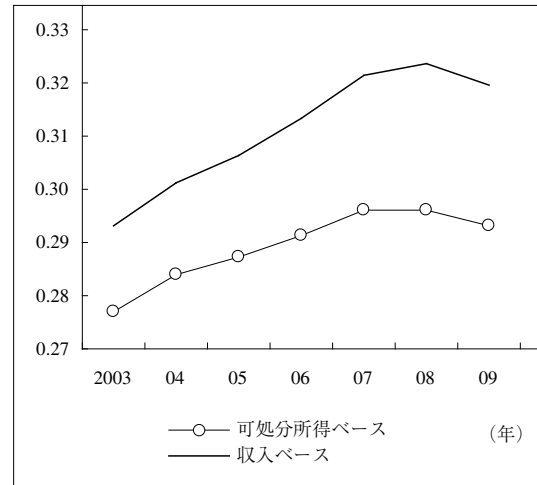
(資料) 統計庁「経済活動人口付加調査」

けるジニ係数（1に近いほど不平等度が大きい）は、①収入ベースでは2003年から2008年まで上昇したこと、②可処分所得ベースでは2007年まで上昇している（図表27）。可処分所得ベースの方が低くかつ上昇幅が低いことは、所得の再配分メカニズムが機能していることを示唆する。2009年にジニ係数が低下したのは、景気減速の影響を抑えるために、政府が「希望勤労事業」（公共の仕事を提供し、月83万ウォンを現金および商品券で支給）など低所得層に対する支援策を実施したことによるものである（注18）。

こうした一方、第5分位（上位20%）の所得の第1分位（下位20%）の所得に対する比率、相対的貧困率（等価所得が中央値の半分に満たない割合）は上昇し続けており（図表28）（注19）、格差が依然として拡大していることがうかがえる。

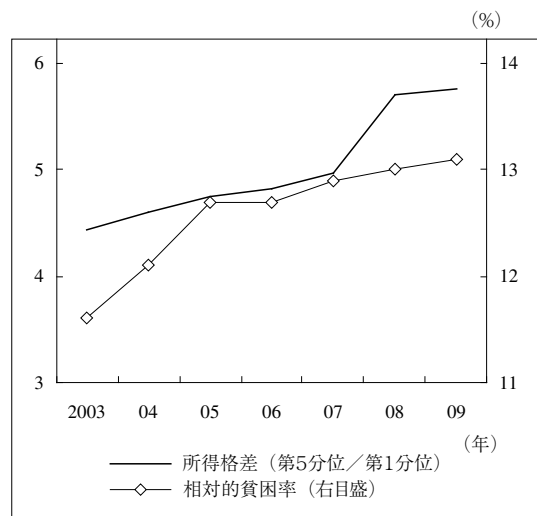
注意したいのは、非正規労働の増加が少子化を加速させる要因となっていることである。韓国の合計特殊出生率（以下、出生率）は91年の1.71から2000年に1.47へ低下した後、2001年に日本を下回る1.30、2005年には1.08へ急低下した（図表29）。2000年代に入り少子化が加速した主因として、所得・雇用環境が悪化したこと、養育（育児ならびに教育）費の負担が増加していることが指摘されている。出産を中断する（子供二人以下の世帯を対象）理由として、所得が低い層では所得・雇用の不安定が1位で、所得の高い層では養

図表27 全国世帯（単身世帯と農家を除く）におけるジニ係数



（資料）統計庁「Household Income&Expenditure Trends in the Fourth Quarter and in 2009」

図表28 格差を示す指標



（資料）図表27と同じ

育費の高さが1位となっている（大統領諮問政策委員会『先進福祉韓国のビジョンと戦略』）。

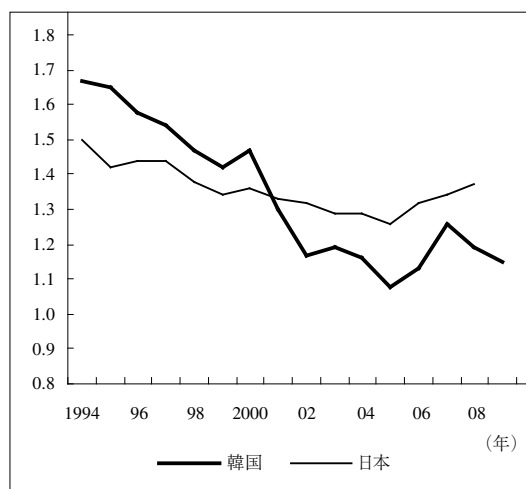
また、女性の労働市場への参加が進むなかで、ワークライフバランスの実現が難しいことも問題点として指摘された。

盧武鉉政権は2006年7月、育児・教育費の支援、保育サービスや育児休業制度の拡充などを含むワークライフバランスの実現などを盛り込んだ「低出産高齢社会基本計画」（セロマジプラン2010）を発表した（注20）。5年間で総額32兆7千億ウォンを投入し、2010年までに出生率をOECD加盟国平均の1.6まで回復させることをめざした。

出生率は2006年から2年連続で上昇したが（2006年が「双春年」、2007年が「黄金の豚年」と縁起の良さも影響）、2008年に再び低下し、2009年は1.15となった（図表29）。この要因として、①リーマン・ショック後に景気が悪化したこと、②非正規労働者から正規労働者への転換が十分に進んでいないこと、③少子化対策として打ち出された育児費及び住宅費の軽減策が主として低所得層を対象としており、中所得層を十分にカバーしていないこと、④私教育の負担が残されたことなどが考えられる。

こうした問題点を踏まえて、李政権は2010年内に「第2次（2011～15年）少子・高齢化対策試案」を発表する予定である。月50万ウォン（約3万6,000円）だった育児休暇期

図表29 韓国と日本の合計特殊出生率



（資料）韓国統計庁、厚生労働省

間の給与が最高100万ウォン（約7万2,000円）まで増額されるとともに、下位50%までの低所得層に限定していた保育料の支援を下位70%まで拡大する見込みである。

（注12）60～80年代の高度成長期、急激な人口流入によりソウルでは住宅不足と地価高騰が深刻化した。政府は88年に「住宅200万戸建設計画」を発表し、第一期の5つの「新都市」はすべて京畿道内の盆塘（城南市）、一山（高陽市）、坪村（安養市）、中洞（富川市）、山本（軍浦市）に建設された。これによりソウル特別市は90年代に入り人口が減少に転じたが、その周辺である京畿道などでは増加基調が続いている。2009年の人口の純移動は、京畿道が9万4,000人、忠清南道が1万2,000人である。

（注13）大学在学中に兵役を済ましたり留学をしたりすると、卒業時に25歳以上になるケースが多い。

（注14）民間大企業への就職が難しくなったことと民間企業のレイオフを嫌って、近年、公務員の人気は異常ともいえるほど高くなった。このため、合格するまで何回も試験を受ける人が増加した。ソウル特別市の一角には、そうした就職予備校と予備校生向けの安アパートが多く集まっている。

（注15）政府は2004年に「雇用許可制」を導入して労働市場の開放に踏み切った。同制度にもとづいて雇用された

外国人就労者数は2005年の34,826人から2009年には158,202人へ増加している。

- (注16) 非正規労働者の定義をめぐる、政府と労働組合との間で、また研究者の間でも論争がある。労働組合の定義にもとづく非正規労働者は雇用者全体の半数以上となっている。本稿ではデータの利用可能性の観点から政府の定義にもとづく非正規労働者数を使用する。
- (注17) 今回の景気減速期に失職したのは主に非正規労働者と自営業者であった。この点は向山〔2009〕を参照。
- (注18) 当初は2009年末で終了の予定であったが、2010年6月まで延長された。
- (注19) 「相対的貧困」の状態に置かれている世帯数は2006年の269万世帯から2009年に306万世帯近くまで増加した。これは全世帯の18%に相当する。
- (注20) この点の詳細は、財団法人自治体国際化協会〔2007〕や松江暁子〔2009〕などを参照。

4. 課題としての「質の高い」雇用創出

以上みてきたように、大企業のグローバル展開が進む一方、国内では「質の高い」雇用が十分に創出されず、それが若年層の就職難や格差の拡大を生み出している。また不安定な雇用は少子化を加速させる一因となっている。これらは今後の韓国の潜在成長力を低下させかねない問題である。景気回復の進展（2010年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比8.1%、4～6月期は同7.2%）にもかかわらず李政権に対する支持率がさほど上昇せず、2010年6月に実施された統一地方選挙で与党が敗北した根底には、雇用環境改善の遅れに対する国民の不満がある。政府の課題は「質の高い」雇用機会の創出である。

李大統領も政権発足後、雇用環境の改善に向けて様々な政策を打ち出してきている。景気の急速な悪化を受けて、ワークシェアリン

グ、「希望勤労事業」、低所得層に対する生活支援策などにより雇用の維持に努める一方、新たな雇用機会の創出をめざしてまず「グリーン・ニューディール事業」の推進を決定した。

「グリーン・ニューディール」とは、経済活動による環境への負荷を軽減するのに貢献する事業を推進していくことである。具体的には、エネルギーや水の消費の削減、経済の低炭素化の促進、温室効果ガスの削減につながる事業である。2009年1月6日に発表された「グリーン・ニューディール事業」（総額50兆ウォン）には、4大河川周辺を整備する土木工事、エコカーの普及、風力、太陽光発電、バイオマスなどの再生可能エネルギーの開発推進、快適な生活空間の形成などが含まれた。環境関連ビジネスを拡大させることにより、4年間で96万人の雇用創出を図る計画である。

つぎに、「知識基盤的」なサービス産業の振興を決定した。2009年5月、付加価値、雇用創出効果、潜在成長力の高さという点から、医療、教育、物流、コンテンツ、放送・通信、コンサルティング、デザイン、ITサービス、雇用支援事業などの振興を決定した。

景気回復が進展したため、2010年になると雇用の創出を最重要課題とし、2010年1月に「国家雇用戦略会議」を新設した（会議には関係閣僚や民間の専門家らが出席し、雇用関連の財政支援制度やサービス産業の振興、労

働市場や教育制度の改革などを集中的に議論)。4月の会議で、将来的に輸出の拡大が期待出来るサービス産業として、デジタルコンテンツ・メディア、社会サービス、観光・レジャー、教育・研究開発、保健・医療の5分野を選定し、金融・税制支援などを行うことを決定した。2015年までにサービス産業の輸出を2009年の1.7倍に拡大し、20万人分の雇用創出をめざす方針である。

韓国では製造業と比較してサービス産業の発展が遅れている。遅れているがゆえに成長の余地がある。雇用創出効果の高い「知識基盤的な」サービス産業を成長させて「質の高い」雇用機会を創出するという方向は基本的に適切なものといえるが、政策の効果が表れるまでには多くの時間を要するのは間違いない。同時に以下の点にも留意すべきであろう。

第1は、サービス産業の発展には製造業の高度化やインフラの整備が欠かせないことである。第2は、規制緩和により競争圧力が増すのに伴い、廃業に追い込まれる自営業者の増加が予想されることである。その影響を最小限度に抑制するために、社会的セーフティネットの拡充が求められる。第3は、若年層の就職難を解決するためには「質の高い」雇用機会を創出する一方、職業訓練制度や中小企業の労働環境の改善を通じて、中小企業での雇用を増やすことである。この点で、雇用労働部が2010年の施策として (Ministry of Employment and Labor [2010c])、中小企業と

若年層をつなぐデータベースの構築、学校と企業の協力にもとづく新たな研修制度 (在学中に研修を受けて卒業後に雇用されるシステム)などを進める方針であるのは注目される。優秀な人材が中小企業に流れれば (学生の意識変革を伴いつつ)、労働市場のミスマッチが解消に向かうだけではなく、韓国長年の課題の一つである中小企業の技術力強化にもつながるであろう。

経済のグローバル化を進めながら、国内で規制緩和や投資インセンティブを通じて新産業の成長を促し雇用機会を創出出来るのかどうか、李明博大統領の手腕が試される。

主要参考文献

- 有田伸 [2006]『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会。
- 李修京・後藤理子・柳基憲 [2009]「韓国の首都圏新都市における教育の格差問題研究—盆塘（ブンダン）新都市を事例として—」、『東京学芸大学紀要 人文社会科学系 I 第60集』。
- 李炳夏 [2006]「人的資源の蓄積と再編成による企業競争力の向上—サムスン電子の事例」（赤門マネジメントレビュー 5巻11号）。
- 任千錫 [2007]「韓国の成熟先進国化と対外競争力の確立：対北東アジア経済関係を中心に」（奥田聡編『経済危機後の韓国：成熟期に向けての社会・経済的課題』IDE-JETROアジア経済研究所、所収）。
- 禹晰熏・朴権一（金友子・金聖一・朴昌明訳）[2009]『韓国ワーキングプア 88万ウォン世代—絶望の時代に向けた希望の経済学』明石書店。
- 大沢真知子 [2010]『日本型ワーキングプアの本質』岩波書店。
- 一・金明中 [2010]「経済のグローバル化にともなう労働力の非正規化の要因と政府の対応の日韓比較」『日本労働研究雑誌』NO.595/Special Issue 2010。
- 奥田聡 [2007]『韓米FTA：韓国対外経済政策の新たな展開』IDE-JETROアジア経済研究所。
- 奥田聡編 [2007]『経済危機後の韓国：成熟期に向けての社会・経済的課題』アジア経済研究所。
- 河合忠仁 [2004]『韓国の英語教育政策—日本の英語教育政策の問題点を探る—』関西大学出版部。
- 高龍秀 [2000]『韓国の経済システム：国際資本移動の拡大と構造改革の進展』東洋経済新報社。
- 一 [2009]『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社。
- 財団法人自治体国際化協会 [2007]『韓国の少子化対策』CLAIR REPORT NUMBER 312（Sep 28, 2007）。
- 新宅純二郎 [2008]「韓国液晶産業における製造技術戦略」『赤門マネジメント・レビュー』7巻1号、2008年1月。
- 新宅純二郎・天野倫文編 [2009a]『ものづくりの国際経営戦略：アジアの産業地理学』有斐閣。
- 一 [2009b]「新興国市場戦略論：市場・資源戦略の転換」（東京大学ものづくり経営研究センター MMRC DISCUSSION PAPER SERIES No.277）。
- 服部民夫 [2007]『東アジア経済の発展と日本：組立型工業化と貿易関係』東京大学出版会。
- 春木育美 [2006]『現代韓国と女性』新幹社。
- 朴一編 [2004]『変貌する韓国経済』世界思想社。
- 朴昌明 [2009]「韓国における若年層の失業・未就業問題：大卒者を中心に」『駿河台論叢』第38号。
- 福島みのり [2006]「大学院進学とポスト青年期の関連性についての考察—高学歴世代の「実存の危機」をめぐって—」『現代韓国朝鮮研究』第6号。
- 松江暁子 [2009]「韓国における少子化政策」『海外社会保障研究』Summer 2009 No.167。
- 向山英彦 [2009]「景気減速下の韓国における雇用問題：求められる雇用創出に向けた新たな成長戦略」（環太平洋ビジネス情報誌『RIM』2008 Vol.9 No.34）。
- 一 [2010]「新興国への依存度を高める韓国」（日本総合研究所『Business & Economic Review』2010年5月号）。
- David Grubb, Jae-Kap Lee and Peter Tergeist [2007], *Addressing Labor Market Duality in Korea*, OECD SOCIAL, EMPLOYMENT AND MIGRATION WORKING PAPERS, OECD.
- Hyun-Jeong Kim [2006], *The Shift to the Service Economy: Causes and Effects*, Institute for Monetary and Economic Research, The Bank of Korea.
- Ministry of Labor [2009], *Follow-up to the Non-Regular Work Law and Related Key Programs in 2008*, November 10, 2009.
- Ministry of Employment and Labor [2010a], *Survey conducted to identify the employment status of temporary workers*, July 15, 2010.
- 一 [2010b], *Statistical Results of Research on Fixed-term Workers*, August 19, 2010.
- 一 [2010c], *Ministry of Employment and Labor & Its Major Policies 2010*, September 13, 2010.
- Samuel S. Kim eds [2000], *Korea's Globalization*, Cambridge University Press.
- Statistics Korea [2010], *The Survey of Private Education Expenditures in 2009*.
- Tariq Hussain [2008], *Diamond Dilemma: Shaping Korea for the 21st Century*, Seoul Selection.
- The 1st National Employment Strategy Council [2010], *Evaluation of current employment situation and policy direction*.
- UNCTAD World Investment Report 各年版。